

平成20年度 決算概要

貸借対照表

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
固定資産	固定資産	固定負債	固定負債
57,234	57,583	5,190	5,410
	(348)		(219)
内訳	内訳	流動負債	流動負債
有形固定資産	有形固定資産	3,602	3,644
56,957	57,252		(42)
無形固定資産	無形固定資産	資本金	資本金
122	120	54,385	54,385
投資その他の資産	投資その他の資産		(0)
155	210	資本剰余金	資本剰余金
		2,906	2,861
			(45)
流動資産	流動資産	利益剰余金	利益剰余金
3,935	4,110	897	1,114
	(174)		(216)
61,170	61,693	61,170	61,693
	(523)		(523)

* 下段()書きは対前年度増減額 端数調整の関係で合計金額が一致しないことがあります。

【概要】

資産については前年度比5億2千3百万円増加の616億9千3百万円、負債については2億6千1百万円増加の90億5千5百万円、純資産については2億6千1百万円増加の526億3千8百万円となっております。

【固定資産】

固定資産の増減について、前年度比3億4千8百万円増加の575億8千3百万円となっております。うち、増については、耐震対策事業、総合教育研究棟(教育系)、及び、国費の支援で備品を購入したことなどにより、20億2千9百万円となっております。これに対し、減については、減価償却実施額、除却などにより、16億8千1百万円となっております。

【流動資産】

流動資産の増減について、前年度比1億7千4百万円増加の41億1千万円となっております。主な要因としては、外部資金及び4月支払の未払金に対応して増えたためのものです。

【固定負債】

固定負債の増減について、前年度比2億1千9百万円増加の54億1千万円となっております。

【流動負債】

流動負債総額は、前年度比4千2百万円増加の36億4千4百万円となっております。主な要因としては、外部資金及び4月支払の未払金が増えたためのものです。

【資本剰余金】

資本剰余金は、前年度比4千5百万円増加の28億6千1百万円となっております。主な要因としては、施設費を財源にした耐震対策事業、総合教育研究棟(教育系)工事で10億1千9百万円、目的積立金を財源にした資産の取得などで9千万円増加しました。一方で、基準第83特定の償却資産の減価償却実施額()などが主な減少要因となっております。

【利益剰余金】

以上のことから、利益剰余金は、前年度比2億1千6百万円増加の11億1千4百万円となっております。

基準第83特定の償却資産とは国立大学会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減として処理する資産のことです。

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年度(A)	平成20年度(B)	前年度比 (B - A)
経常費用	12,403	12,294	108
業務費	11,722	11,640	81
一般管理費	672	647	25
その他	8	5	2
経常収益	12,657	12,601	55
経常利益 (-)	254	307	53
臨時損失	0	4	4
臨時利益	0	4	4
当期純利益 { +(-)	254	307	53
目的積立金取崩額	22	67	44
当期総利益 +	277	374	97

【概要】

経常費用は、前年度比1億8百万円減少の122億9千4百万円、経常収益は5千5百万円減少の126億1百万円となりました。この結果、経常利益は5千3百万円増加の3億7百万円となり、これに臨時損益を加えた当期純利益は3億7百万円となり、これに目的積立金取崩額の6千7百万円を加えた当期総利益は、9千7百万円増加の3億7千4百万円となっております。

【経常収益】

経常収益総額は、前年度比5千5百万円減少の126億1百万円となっております。このうち、主なものとしては「運営費交付金収益」が73億1千9百万円、「授業料収益」が29億6千3百万円、「補助金等収益」が8千7百万円、「受託研究等収益」が5億7千5百万円、「受託事業等収益」が2億1千2百万円、「施設費収益」が7千9百万円となっております。

【経常費用】

経常費用総額は、前年度比1億8百万円減少の122億9千4百万円となっております。「業務費」が8千1百万円減少の116億4千万円、「一般管理費」が2千5百万円減少の6億4千7百万円、「その他」が2百万円減少の5百万円となっております。「業務費」では、「退職金」の6千9百万円の減少が主な要因となっております。「一般管理費」は「備品費」の2千万円の減少が主な要因になっております。「教育経費」が14億2千3百万円、「研究経費」が8億8千2百万円、「教育研究支援経費」が2億5千6百万円、「受託研究費等」が5億7千8百万円、「受託事業費等」が2億9百万円、「人件費」が82億9千1百万円となっております。

【臨時損益及び当期総利益】

前述の結果、経常利益は前年度比5千3百万円増加の3億7百万円となり、これに目的積立金取崩額の6千7百万円を加えた当期総利益は、9千7百万円増加の3億7千4百万円となっております。なお、3億7千4百万円は貸借対照表の利益剰余金の増加分になります。

【参考】利益剰余金の増減について
897百万円(H19末利益剰余金)-157百万円(当期目的積立金取崩)+374百万円(当期総利益)=1,114百万円(H20末利益剰余金)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

活動区分	平成19年度(A)	平成20年度(B)	前年度比 (B - A)
業務活動によるキャッシュ・フロー 教育研究業務の実施に伴い必要となる原材料、商品、サービスの購入による支出、及び教育研究業務の実施に伴う収入など、業務活動に伴う資金の収支状況を表します。	850	649	201
投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産、有価証券等の取得、売却や、定期預金等による余裕資金の運用などの投資活動に係る資金の収支状況を表します。	577	266	310
財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金などによる資金調達、返済や、借入、ファイナンスリースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表します。	129	143	14
資金増加額	144	239	95
資金期首残高	3,543	3,687	144
資金期末残高	3,687	3,927	239

3つの活動の合算額で、1年間でどれだけ資金が増加したかを表しています。

事業開始時点(4月1日)の残高です。

事業終了時点(3月31日)の残高です。

【概要】

キャッシュ・フローは、主たる「業務活動」で6億4千9百万円の資金を生み出し、固定資産や有価証券等の「投資活動」に2億6千6百万円、リース資産のリース料・利息等の「財務活動」に1億4千3百万円を支出した結果、資金増加額は2億3千9百万円となり、平成20年度の期末残高は39億2千7百万円となっております。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3億1千万円(53.8%)増加の2億6千6百万円の支出超過となっております。

このうち、主な要因としては、施設費による収入が11億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出が14億3千万円となっております。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2億1百万円(23.6%)減少の6億4千9百万円の収入超過となっております。

このうち、主な要因としては、人件費支出が84億9千1百万円、運営費交付金収入が70億6千1百万円となっております。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1千4百万円(11.1%)減少の1億4千3百万円の支出超過となっております。

このうち、主な要因としては、リース債務の返済による支出が1億3千6百万円となっております。

利益の処分に関する書類 (案)

(単位:千円)

区 分	平成19年度(A)	平成20年度(B)	前年度比 (B-A)
当期末処分利益	277,026	374,257	97,231
当期総利益	277,026	374,257	97,231
利益処分額			
積立金 (1項積立金)	0	9,664	9,664
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・環境整備充実目的積立金	277,026	364,593	87,567

【概要】

当期末処分利益は、前年度比97,231千円増加(35.1%)の374,257千円となりました。この当期末処分利益のうち現金の裏付けのある364,593千円については、国立大学法人第35条において準用する独立行政法人通則法(以下「通則法」という)第44条第3項による文部科学大臣の承認が得られれば、剰余金の使途として中期計画に掲げております「教育研究・環境整備充実目的積立金」として振り替えられ、教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に用いられます。

【前年度差異内訳】

(単位:千円)

区 分	前年度差額		
	収益(A)	費用(B)	差引計(A-B)
経常損益	55,949	108,984	53,035
臨時損益	4,094	4,094	0
目的積立金取崩額	44,196	0	44,196
計	7,659	104,890	97,231

参考:利益剰余金の推移

(単位:千円)

	期首	当期増	当期減	期末	備考
平成16年度	0	413,656	0	413,656	未処分利益 増要因:当期純利益
平成17年度	413,656	169,929	0	583,585	期末内訳:目的積立金 367,822 積立金 45,834 未処分利益 169,929 増要因:当期純利益
平成18年度	583,585	265,420	99,960	749,045	期末内訳:目的積立金 437,791 積立金 45,834 未処分利益 265,420 増要因:当期純利益、減要因:目的積立金取崩
平成19年度	749,045	277,026	128,199	897,872	期末内訳:目的積立金 570,505 積立金 50,341 未処分利益 277,026 増要因:当期純利益、減要因:目的積立金取崩
平成20年度	897,872	374,257	157,985	1,114,144	期末内訳:目的積立金 689,546 積立金 50,340 未処分利益 374,257 増要因:当期純利益、減要因:目的積立金取崩

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年度(A)	平成20年度(B)	前年度比 (B - A)
業務費用			
(1) 損益計算上の費用	12,403	12,299	104
(2) (控除) 自己収入等	4,903	4,933	30
業務費用合計	7,500	7,365	135
損益外減価償却相当額	1,066	1,023	43
損益外減損損失累計額	9	41	51
引当外賞与増加見積額	76	61	14
引当外退職給付増加見積額	4	313	309
機会費用	677	708	30
国庫納付額	0	0	0
国立大学法人等業務実施コスト	9,154	8,763	391

【はじめに】

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、企業会計にはない決算書で、国立大学法人等を運営する上で納税者たる国民が負担しているコスト情報を表示するものとされております。言い換えますと、運営費交付金が投入されなかった場合に、国立大学法人等の自己収入(国、地方公共団体からの補助金等を除く)で賄えなかった分の赤字金額に損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、引当外退職給付増加見積額及び機会費用を加算した金額が税金(国民負担)で賄われていることとなり、運営費交付金(税金)を投入することにより、それに見合うだけの成果を上げているか等の評価、判断に資するためにコスト情報を表示するものです。

【概要】

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは3億9千1百万円(4.3%)減少の(+87億6千3百万円となっております。区分別に見てみますと、業務費用が1億3千5百万円減少の(+73億6千5百万円となりました。また、その他では、損益外減価償却累計額が4千3百万円減少の(+10億2千3百万円、損益外減損損失累計額が5千1百万円増加の(+4千1百万円、引当外賞与増加見積額が1千4百万円増加の(-)6千1百万円、引当外退職給付増加見積額が3億9百万円減少の(-)3億1千3百万円、機会費用が3千万円増加の(+7億8百万円となっております。

決算報告書

(単位：百万円)

区 分	平成19年度(A)	平成20年度(B)	前年度比 (B-A)
収 入			
運営費交付金	7,610	7,395	215
施設整備費補助金	679	1,084	405
補助金等収入	59	132	72
国立大学財務・経営センター施設費交付金	42	42	0
自己収入	3,801	3,694	106
授業料・入学検定料	3,616	3,526	90
財産処分収入	0	0	0
雑収入	184	168	16
産学連携等研究収入及び寄附金収入	1,018	1,252	233
引当金取崩	0	5	5
目的積立金取崩額	128	158	29
計	13,338	13,762	423
支 出			
業務費	7,998	7,992	6
教育研究経費	7,998	7,992	6
一般管理費	3,103	2,917	186
施設整備費	721	1,126	405
補助金等	59	132	72
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,048	1,160	111
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	12,929	13,326	396
収入 - 支出	408	435	27

【概要】

平成20年度の決算報告書における決算概要は、収入が前年度比4億2千3百万円増加の137億6千2百万円で、支出が3億9千6百万円増加の133億2千6百万円となっており、その収支差である決算剰余金は、2千7百万円増加の4億3千5百万円となっております。収支別に見た主な増減要因としては、収入では、退職金の支出に充てるための運営費交付金収入が減った一方、施設整備費補助金及び産学連携等研究収入が増加しております。支出では収入に見合い、施設整備費が増加しております。

【剰余金の概要】

決算剰余金は、2千7百万円増加の4億3千5百万円となっております。剰余金の発生要因としては、効率化による経費の節減によるもののほか、外部資金及び退職金の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれております。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの336百万円が当期における本学の裁量により執行できる剰余金となっております。なお、決算剰余金は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしております。

財務比率

(1) 健全性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H19	H20	主な増減要因
流動比率	一年以内に流動負債を流動資産での支払可能性で、100%超で支払財源が確保される。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	109.2	112.8	資産の増加額のうち、流動資産の比率が高い。
自己資本比率	自己資本の総資産に対する割合で、数値が大きいほど健全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	85.6	85.3	前年度とほぼ同水準で、推移。

(2) 効率性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H19	H20	主な増減要因
人件費比率 (業務費)	業務費に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	73.2	71.2	人件費率について、人件費は対前年比284,072千円減少したのに対して、業務費は81,432千円の減少にとどまり、全体では人件費率が下がっている。
人件費比率 (経常費用)	経常費用に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	69.1	67.4	
一般管理費比率 (業務費)	業務費に対する一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	5.7	5.6	前年度とほぼ同水準で、推移。
一般管理費比率 (経常費用)	経常費用に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	5.4	5.3	

(3) 発展性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H19	H20	主な増減要因
外部資金比率	経常収益に占める外部から獲得した収益の割合。	$\frac{\text{受託研究、受託事業収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	7.9	8.3	受託事業等の受入件数、金額の増加 増加額:産連寄附金収益 (42,498千円)

(4) 活動性

(単位: %, 千円)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H19	H20	主な増減要因
業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合で、数値が大きいほど教育にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	9.6	12.2	教育経費比率について、教育経費は対前年比300,403千円増加したのに対して、業務費は81,432千円の減少したため、全体では教育経費比率が上がっている。
業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合で、数値が大きいほど研究にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	8.0	7.6	研究経費比率について、研究経費は対前年比52,495千円減少したため、全体では研究経費比率が下がっている。
学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費で、教育活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{在籍学生数}}$	179	231	教育経費は対前年比300,403千円増加したのに対して、在籍学生数は107人減少したため、全体では教育経費比率が上がっている。
常勤教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費で、研究活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{常勤教員数}}$	1,801	1,723	研究経費は対前年比52,495千円減少したのに対して、常勤教員数は7人と小さな減少にとどまったため、全体では研究経費比率が下がっている。

(5) 収益性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H19	H20	主な増減要因
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合で、数値が大きいほど収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	2.0	2.4	経常利益比率について、経常収益は対前年比55,949千円減少したのに対して、経常利益は53,034千円の増加したため、全体では経常利益比率が上がっている。